

有識者ダイアログ

当金庫のサステナビリティにかかる取組みをより一層進化させるため、有識者のみなさまとの「有識者ダイアログ」を実施しています。

第1回 有識者ダイアログ(2019年2月実施)



2019年2月、代表理事専務以下役職員参加のもと、サステナビリティに関する有識者の方々とダイアログを実施しました。第一次産業を基盤とする協同組織という当金庫の特性を踏まえ、持続可能な社会の実現に向けて、どのような事業活動が当金庫に期待されているか等、示唆に富んだ見解をうかがい、意見交換を行いました。

2019年度は、当金庫のサステナブル経営に向けた新たな一歩となります。ご意見を踏まえ、役職員一丸となり、サステナビリティにかかる取組みをより一層推進していきます。

有識者のみなさま



末吉竹二郎様
国連環境計画金融
イニシアチブ(UNEP FI)
特別顧問



黒田かをり様
(一社)SDGs市民社会
ネットワーク
代表理事



蟹江憲史様
慶應義塾大学大学院
政策・メディア研究科
教授



三橋優隆様
(ファシリテーター)
PwCサステナビリティ
合同会社
会長

有識者ダイアログ

主なご意見

Take the Trend or Left Behind(新しい流れに乗らなければ取り残される)

SDGsとパリ協定が世界を動かし始めている現在、脱炭素社会の実現を目指し、既存の枠組みの破壊と新たな創造が同時進行するDisruption(ディスラプション:創造的破壊)がさまざまな分野で発生している。こうした創造的破壊のなか、金融分野においては新しいリスクとともに新しいチャンスが誕生するだろう。脱炭素社会へのシフトを支え、日本の新たな成長の源泉を見出す役割を担うことを金融分野には期待したい。



末吉竹二郎様



黒田かをり様

人権の諸課題にどう向き合うか

人権については、人権を尊重する仕組みを策定するだけでなく、その仕組みを継続的に観測・評価して改善を行う「人権デューデリジェンス」が重視され始めているが、国内では導入があまり進んでいない。またジェンダーについては、日本はギャップ指数が110位と非常に低く、国をあげて取り組む必要がある。SDGsの序文においても人権とジェンダーへの言及があるため、SDGsの取組みを進めるにあたっては、人権やジェンダーなどのテーマを横断的に意識して進めることが必要である。

「SDGsにどう向き合うか」

SDGsの重要な側面として、もともと取り組んでいる価値あることを人類共通の言語で「見える化」できることがあげられる。企業においても、経営理念や創業理念に立ち戻るとビジネスによる社会貢献が理念とされていることが殆どだ。SDGsの取組みを進めることはこうした企業の原点を見つめなおすきっかけにもなる。日本においては、大企業にはほぼ認知が広まり対応が進められているため、これからは大企業から中小企業、中央から地方と力点が移っていくように思う。そのためにも、どのように優良事例を作り、共有するかが取組みのポイントとなるだろう。



蟹江憲史様

ダイアログを受けて



大竹和彦
代表理事専務
コーポレート本部長

一昨年に定めた当金庫のブランドステートメント

“持てるすべてを「いのち」に向けて”

これこそが我々の存在価値であり、あらゆる取組みを通じて「いのち」に貢献するというこの価値観は、まさにサステナビリティにも通ずるものだと考えています。何よりも大切なのは、すべての役職員が「私たちの事業が持続可能な社会の実現に向けてどのように貢献しているか」という視座を持つことだと思います。持続可能な社会の実現に向け、役職員一丸となって取り組んでまいります。このような貴重なご意見・ご示唆をいただき、感謝申し上げます。

当金庫は、今後も定期的に有識者のみなさまとマネジメント層のダイアログの機会を設け、サステナビリティにかかる取組みをより一層進化させるよう努めてまいります。